

# 垣間見える貧困

## —高校生の生活環境—

編 集 部

・勤務校では3～4割が一人親に育てられていて、生活が苦しい。その親も好き放題にやっている。家庭崩壊どころの話ではない。

・お金がなく、生活が苦しい。あるクラスでは、何人かが祖父母に生活の面倒を見てもらっている。勉強なんか、考えられない。生きるだけで精一杯。

・親が親らしくない。生んだんだから最後まで責任をもとうとか、そういうのではない。親も仕事が大変で、自分たちの生活を優先して、子どもにまで手が回らない。親は親、子どもは子どもという感じ。

・ある一年生の男子は、男親と妹の三人で暮らしている。親は帰りが遅く、夕食も弁当も自分がつくる。生活が劣悪で、自分のことだけ考えるというわけにはいかない。

「今日の夕食何作ろう」っていつも考えている子。「死んでもらっていいです、あんな子。迷惑ばかりかけて」と子どもを突き放している親もいる。

・製造職は求人が多く就職もできるが、三交代が多く夜勤もあり、給料が安い。いつたんイヤだと思うと、すぐやめてしまう。長続きしない。

・貧困家庭の生徒にかぎって、ファストフードやジャングルフードばかり食べている。食べものは手つ取り早くコンビニを利用している。

・修学旅行は経費節減のため、近場の関東付近にし、期間も短縮（二泊三日）した。学年費や学級費の滞納も多い。

・せつかく高校に入ってきたのだから何とか卒業してほしい。思春期で自分のことだつていろいろあるのに自分を取りまく家庭のことを考えなくてはいけない子が多い。高校に入学し勉強をまず考えなければならないのに勉強のことなど考えられずに毎日の生活を送っている子どもたちに胸を痛めている。それでも負けないで頑張つてほしいと励ましているが、どれだけその声が届くか心配している。

以上は、高校教諭から聞き取りをしたものです。

（文責・小野塚恒男）

## 自然治癒力

早いもので、県内でも初雪のたよりがきかれる季節になつた。毎年、この時期になると、一年をふり返つてみたくなる。今年は10月中旬に、担任をしていたクラスの生徒同士の結婚披露宴があり、ほぼ十年ぶりに二人に再会した。文武両道の新郎と才色兼備の新婦はもちろんのこと、その友人たちも立派に成長していた。授業中に手を焼いた生徒もあいさつにきてくれた。帰途、ちょうどどちらの担任をしていた時に読んだ『逃亡（下）』（蒂木蓬生、新潮文庫）のなかに、「日葉（ひぐすり）」というのは、勉治がよく使う言葉だった。何事も、時間さえ持ちこたえておれば、いつか好転する。どんな難事でも病氣でも、時が解決してくれる。』という文章のあつたことを思い出した。大人になつたかれらを見て、十年間の「日葉」の効き目の大きさを知つた。人間の身体に自然治癒力が備わつているように、人間の心にも、自然成長力のようなものが備わつているのではないかと思つた。

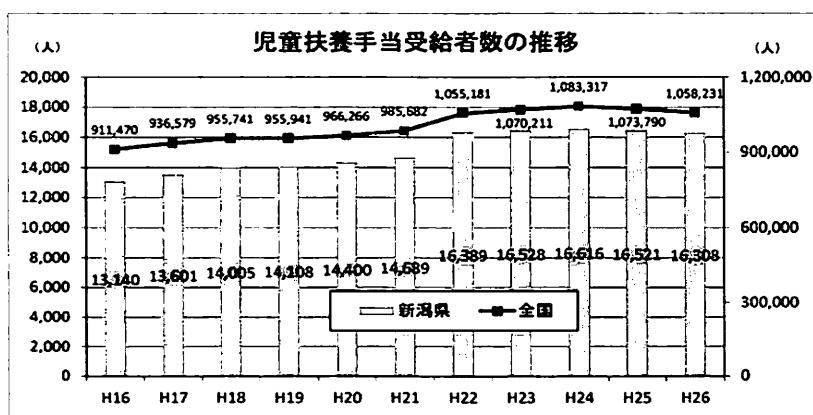
（小野塚）

## 資料

### 資料1 児童扶養手当支給受給者数

県内の児童扶養手当受給者数は平成24年度をピークに減少傾向にあり、平成26年度で16,308人となっている。

(内訳) 母子世帯: 15,009人、父子世帯: 1,259人、養育者世帯: 40人



※各年度3月末日現在

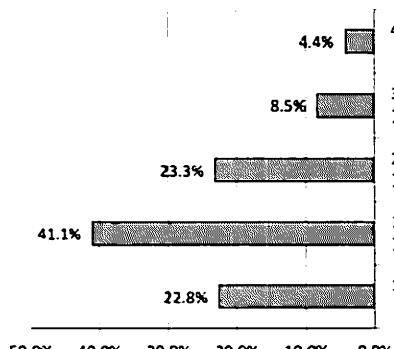
※H22.8月から父子世帯も支給対象となっている。

(厚生労働省 福祉行政報告例)

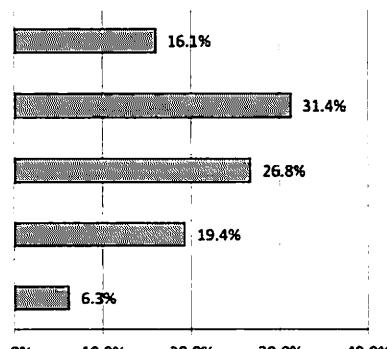
### 資料2 収入状況

母子世帯は全体の約6割は年収200万円未満となっている。

#### 母子世帯の収入状況



#### 父子世帯の収入状況



(平成26年度新潟県ひとり親家庭等就労実態アンケート調査)

## 資料3 要保護児童・準要保護児童生徒数

要保護・準要保護児童生徒数と公立小中学校児童生徒総数の推移

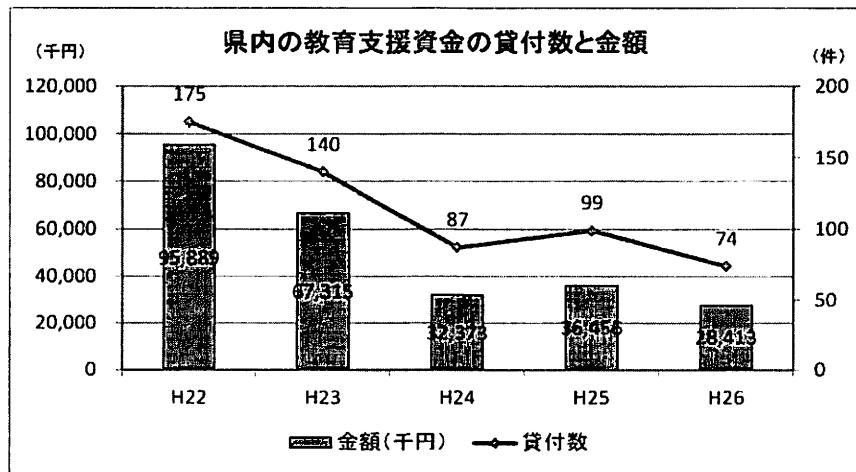
年度	県要保護・準要保護児童生徒数(人)	県公立小中学校児童生徒総数(人)	県就学援助率(%)	全国援助率(%)
21年度	33,968	195,242	17.40	14.51
22年度	35,921	190,926	18.81	15.28
23年度	35,482	188,493	18.82	15.58
24年度	34,986	184,050	19.01	15.64
25年度	34,407	180,603	19.05	15.42

(文部科学省 就学援助実施状況調査)

## 資料4 教育支援資金の貸付状況

県社会福祉協議会は、低所得世帯に属する者が高等学校、大学又は高等専門学校に就学するために必要な経費に対し、「教育支援資金」の貸付を実施している。

この教育支援資金の貸付件数と金額は、平成22年度をピークに減少傾向にある。



(厚生労働省 生活福祉資金貸付事業の実施状況調査)

出典：「新潟県子ども貧困対策推進計画」より